

多機能トイレの利用集中緩和を目的とした トイレ空間の機能・広さに関する基礎的研究

建築生産研究グループ 主任研究員 小野 久美子

I はじめに

本研究は、近年問題となっている、公共的な施設に設置されている多機能トイレの多様な利用者による利用集中を緩和することを目的として、トイレ空間に求められる機能の再整理を行い、一部の機能については一般便房へ移行することを検討するものである。

多機能トイレは、「高齢者、身体障害者等が円滑に利用できる特定建築物の建築の促進に関する法律」（ハートビル法；1994年施行）により、車椅子使用者が利用可能なトイレの設置が行われたことがきっかけとなり、さらにその利用率の向上を目的として、2000年代以降公共施設を中心に整備されたものである。多機能トイレとなったことで、利用対象者は増えた一方、多機能トイレしか使えない車椅子利用者やオストメイト使用者等の障害者の利用を排除しているという新たな問題が顕在化してきた。

この社会的課題を背景として、本研究では限られたトイレ空間を最大限に活用するために、様々な利用者のニーズに基づいた便房の機能を組み合わせた最適解を検討するものであり、公共施設に計画されるトイレ空間を対象として、それを模したモックによる検証実験（観察調査や利用者満足度調査等含む）を実施し、その結果を踏まえ、課題の抽出、改善、新たなトイレ空間の提案等を行い、建築設計標準の次期改訂に向けた、知見及び技術資料を整備する事を目的とするものである。

II 研究の概要

（1）多機能トイレの利用集中の緩和を目的とした一般便房への機能移行のための要件整理

既往文献・事例の収集、および関係者へのヒアリング調査及び多機能トイレの使用状況の実態把握等により、多機能トイレに備えるべき機能と、一般便房等へ分散・移行が可能な機能の整理・分類について、多機能トイレを利用する属性（障がい者、高齢者、乳幼児連れ利用者等）の利用様態毎に、施

＜研究の背景＞

- 2000年以降、多機能トイレの整備が、公共的施設を中心に進む。→利用者が集中。車椅子使用者等が使えないという問題が顕在化する。
- バリアフリー新法（2006年施行）関連の建築設計標準の改訂にて、多機能トイレの機能分散が検討されている。
- 本改訂で提案されるトイレ空間が、効果的に機能しているかの検証が必要。



＜研究概要＞

- 公共的な施設に設置されている多機能トイレの多様な利用者の集中を緩和することを目的として、トイレ空間に求められる機能の再整理を行う。
- 一部の機能については一般便房への移行を検討することを、利用者満足度調査及び観察調査等の検証実験から明らかにする。

＜研究開発＞

- ① 多機能トイレの利用集中の緩和を目的とした一般便房への機能移行のための要件整理
- 既往文献・事例の収集、および関係者へのヒアリング調査等の実施
 - 多機能トイレに備えるべき機能と、一般便房等へ分散・移行が可能な機能の整理・分類

② 一般便房への機能移行に関する検証実験

- 一般便房の機能移行とトイレ空間の全体最適解の提案を目的とする検証実験を、モックを使って実施
- 利用者満足度調査及び観察調査等を実施し、トイレ機能についての評価と、その調査結果を踏まえた課題の抽出および改善提案

＜アウトプットとアウトカム＞

- 多機能トイレの利用集中の緩和を目的とした一般便房への機能移行のための要件が整理された設計資料
- 一般便房への機能移行に関する検証実験により、その機能を測定・評価した設計資料

・「高齢者、障害者等の円滑な移動等に配慮した建築設計標準」の改訂時において、知見及び技術的資料として提供

図1 研究の全体概要

